

平成 22 年 4 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330015

研究課題名（和文） 自立社会アメリカにみる高齢者の法的保護のあり方

研究課題名（英文）

Protecting the Elderly in the U.S. Society that Values Autonomy

研究代表者

菊池 馨実（KIKUCHI YOSHIMI）

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：10261265

研究成果の概要（和文）：アメリカ高齢者法を多角的に検討した共同研究を日米法学会総会で行うとともに、アメリカでの現地調査の概要を雑誌に連載する機会を得た。また各研究者が、個別に、日本社会保障法学会、日本成年後見法学会、全米ロースクール協会などでの学会報告で、高齢者の権利擁護、高齢者法などに係る研究発表を行った。このほか、各研究者が、自律の価値付け、アメリカ医療改革・所得保障制度などに係る比較研究、日米の福祉国家研究など、高齢者の法的保護に関わる多くの論文を発表した。

研究成果の概要（英文）：We had a symposium on “Elder Law in the U.S.” at the plenary session of the Japanese American Society for Legal Studies and published a serial papers about our research in the U.S. Most members presented papers on legal advocacy and Elder Law at several academic symposiums such as the Japanese Association of Social Security Law, the Japan Adult Guardianship Law Association, and the Association of American Law School (Section on Aging and the Law). Furthermore each members published many articles and books on the concept of ‘Autonomy’, comparative studies on health care reform and Social Security between the U.S. and Japan, studies on welfare states, and so on.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
年度			
総計	8,100,000	2,430,000	10,530,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：法学・社会法学

キーワード：社会保障法

1. 研究開始当初の背景

高齢化率が20%を大きく超え、世界一の超高齢社会に突入したわが国では、高齢者をめ

ぐる様々な法的問題が生じているものの、その法的保護をめぐる法学的検討や法理論的基盤をめぐる議論が乏しく、多角的な研究が

求められる状況にあった。

2. 研究の目的

1のような状況下において、わが国の進む方向性をいわば先取りした感のある「民間主導」の国家であること、また「自立」や「自律」といった今後わが国でも尊重されるべき規範的価値が重視される国家であることから、本研究は、アメリカを比較研究対象とし、アメリカ社会保障法研究者を中心とした共同研究により、高齢者法ないし高齢者への法的保護をめぐる議論の深化を目指したものである。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者である菊池を中心とする5名の研究者の共同研究という形式をとった。通常は、電子メール等での意見交換等を行いながら、購入した書籍類を活用しての各自の研究活動に委ねた。ただし、以下のようにつももの共同研究活動を行い、研究の深化を図った。

(1) 学会報告...平成19年度、第44回日米法学会総会でのシンポジウム報告のため、全員参加での準備研究会を重ね、学会で共同での報告を行った。

(2) 外国人研究者招聘...平成19年度、貧困の視角を重視した高齢者の法的保障を検討するため、ジョエル・F・ハンドラー教授(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)を招聘し、共同研究の機会をもった。

(3) 研究会...年間2~3回の研究会を開催し、そのうち数回はゲストを招聘し、共同研究の機会をもった。具体的には、平成20年度、中川純准教授(北星学園大学)、柳澤武准教授(中京大学)を招き、アメリカの障害法及び雇用差別禁止法といった関連分野との接点をもった。平成21年度は、東京社会保障法研究会との共同開催による研究会(石田が報告、菊池が司会を務めた)のほか、高齢者の権利擁護の観点から、香川美里弁護士、竹中勲教授(同志社大学)を招き、成年後見実務や憲法学の視点からの報告を求め、議論する機会をもった。

(4) 外国調査...毎年度2ないし3名が渡米し、調査を行った。このうち平成19年度(菊池、石田、尾形)と平成20年度(石田、大原、関)は複数名が同行し、共同での現地ヒアリング等を行った。

4. 研究成果

共同で行った、目に見える形での大きな研究成果としては、第1に、日米法学会第44回総会でのシンポジウム報告「高齢者法にみるアメリカの社会保障」が挙げられる。報告を行ったのは関・尾形・大原の3名であったが、菊池が司会を務め、石田も準備段階から

加わった。その成果は学会誌「アメリカ法」2008-1号に掲載されている。第2に、共同外国調査の成果を、関・石田・大原が雑誌「週刊社会保障」2536-2538号に連載する機会を得た。

これ以外に、各研究者が本研究により得られた成果は非常に多い。

菊池は、アメリカでの現地ヒアリングなどの成果も踏まえて、従来から検討を進めてきた自律ないし自立をめぐる社会保障法理論の一層の進化を図るべく、宮本編(2010)、菊池編(2008)などいくつかの論稿を著した。それとともに、高齢者虐待等に対する権利擁護、高齢者福祉も含むオンブズマンシステムの観点から、それぞれ日本成年後見法学会、日本社会保障法学会にて報告し、その成果を学会誌に掲載する機会を得た。

石田は、高齢者施設を含めた医療関連ネットワーク組織及び専門職団体の活動に対する反トラスト法の適用状況について検討をすすめ、それぞれの組織の特設に対応した反トラスト法適用基準の形成過程と問題点を明らかにした連載の論稿を完結させるとともに、州レベルでの医療制度改革、介護制度改革(増田編[2008])の進捗状況について検討を行った論文を発表した。

大原は、現地調査を踏まえつつ、日本でほとんど紹介されていなかったアメリカの代理受取人制度について分析し、所得保障の中に権利擁護を取り込んでいるアメリカ高齢者法の特徴を明らかにする論稿を発表した。また、わが国の高齢者の権利擁護制度の問題点を抽出するとともに、被用者年金制度の中に低所得高齢者への配慮がないこと等を上記学会報告で明らかにし、学会誌において掲載した。

尾形は、社会保障法制等における理論的基礎を探る見地から、アメリカの法理論をも意識しつつ、法主体ないし個人像を「自律」という観点から分析した論文を発表した(菊池編[2008])。また、高齢者法制を含む福祉国家の展開をめぐる日米の比較法的分析も行う論稿を発表した。具体的には、アメリカにおける福祉国家の展開と憲法との関係を、合衆国最高裁判例や学説等を通じて検討し(法学論集[2008]、憲法問題[2009])、またアメリカの高齢者に係る生活保障法制であるメディケアや社会保障法上の給付(social security benefits)をめぐる争訟について、どのような司法審査が可能であるかを分析し、その分析枠組みをわが国の生存権訴訟等を念頭においた文脈でも検討した(アメリカ法[2008]、初宿ほか編[2008])。

関は、アメリカ高齢者法の全体像の検証という観点から、アメリカの高齢者医療保険などの分析に係る論稿を多数発表するとともに、裁判外紛争解決システムの見地から、日

本社会保障法学会で報告を行った。こうした各論的検討に加えて、わが国にアメリカ高齢者法の沿革や全体像を紹介する論稿や、日米の高齢者法を比較法的に分析する英文の論稿も発表している。さらに、2010年1月には、全米ロースクール協会のシンポジウムにおいて、日米高齢者法制を比較分析する報告を行うとの輝かしい成果を挙げた（旅費等は本研究費から支出）。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 27 件）

1. 菊池馨実、「社会福祉における苦情解決・オンブズマンの意義～サービスの質の向上に向けて」、『社会保障法』、査読無、25号、2010年（未公開）

2. 関ふ佐子、「メディケア・アドバンテージにみる社会保険と私保険併存の模索」、『横浜国際経済法学』、査読無、18巻3号、101 - 132頁、2010年

3. Bryan A. Liang & Fusako Seki, *Protecting the Elderly: Policy Lessons from an Analysis of Japan and USA Approaches*, 査読無、『横浜国際経済法学』18巻2号、1 - 37頁、2010年

4. 菊池馨実、「介護事故における事業者の責任 - 判例の動向を踏まえて」、『実践成年後見』、査読無、31号、2009年、4 - 12頁

5. 菊池馨実、「ホームレス自立支援をめぐる法的課題」、『季刊社会保障研究』、査読無、45巻2号、2009年、107 - 120頁

6. 菊池馨実、「虐待防止と成年後見・権利擁護」、『成年後見法研究』、査読無、6号、2009年、6 - 18頁

7. 石田道彦、「医療保障と競争政策の交錯
アメリカ医療における反トラスト法の展開（5・完）」、『金沢法学』、査読無、52巻1号、2009年、33 - 45頁

8. 石田道彦、「医療保険制度と契約」、『季刊社会保障研究』、査読無、45巻1号、2009

年、46 - 54頁

9. 石田道彦、「州における医療制度改革の現況」、『週刊社会保障』、査読無、2537号、2009年、56 - 59頁

10. 石田道彦、「医療保障と競争政策の交錯
アメリカ医療における反トラスト法の展開（4）」、『金沢法学』、査読無、51巻2号、2009年、1 - 16頁

11. 大原利夫、「代理受取人制度の現地調査」、『週刊社会保障』、査読無、2536号、2009年、46 - 49頁

12. 尾形健、「『福祉国家』と憲法構造 - 『格差社会』へのアメリカ的対応をめぐる一考察」、『憲法問題』、査読無、20号、2009年、7-19頁

13. 関ふ佐子、「アメリカの医療保障改革の動向
自立社会アメリカにみる高齢者の法的保護のあり方」、『週刊社会保障』、査読無、2538号、2009年、56 - 59頁

14. 関ふ佐子、「アメリカ高齢者法における裁判外紛争解決」、『社会保障法』、査読無、24号、2009年、19 - 33頁

15. 石田道彦、「医療分野における規制改革の現状と課題」、『公正取引』、査読無、695号、2008年、28 - 33頁

16. 大原利夫、「アメリカにおける所得保障」、『アメリカ法』、査読無、2008 - 1号、2008年、32 - 43頁

17. 大原利夫、「米国代理受取人制度と付随的所得保障」、『週刊社会保障』、査読無、2488号、2008年、66 - 71頁

18. 尾形健、「憲法と『福祉国家』の形成 - 合衆国憲法における展開の一側面」、『法学論集（千葉大学）』、査読無、23巻1号、2008年、57 - 101頁

19. 尾形健、「社会保障給付の司法的保障 - 行政行為（administrative action）と司法審査の可能性をめぐる議論から」、『アメリ

方法』、査読無、2008-1号、2008年、55-66頁

20. 関心佐子、「高齢者と年齢」、『週刊社会保障』、査読無、2483号、2008年、42-47頁

21. 関心佐子、「アメリカ大統領選挙にみる医療保障改革」、査読無、『けんぼれん海外情報』、77号、2008年、1-7頁

22. 関心佐子、「アメリカ高齢者法の沿革」、査読無、『横浜国際経済法学』、16巻2号、2008年、33-53頁

23. 石田道彦「医療サービス市場と第五次医療法改正」、『週刊社会保障』、査読無、2432号、2007年、46-51頁

24. 石田道彦「医療保障と競争政策の交錯
アメリカ医療における反トラスト法の展開(3)」、『金沢法学』、査読無、49巻2号、2007年、31-47頁

25. 大原利夫、「『信頼と誠実』の社会保障制度に向けて」、『週刊社会保障』、査読無、2434号、2007年、42-47頁

26. 尾形健、「生存権論の可能性 - 憲法 25条をめぐる司法審査のあり方についての一視点」、『法学教室』、査読無、326号、2007年、14-21頁

27. 関心佐子、「アメリカの医療保障改革」、査読無、『長寿社会グローバル・インフォメーション・ジャーナル』、3号、2007年、19-24頁

〔学会発表〕(計8件)

1. 関心佐子、“Comparative Research on Finding the Reasons for Taking Care of the Elderly”, AALS(The Association of American Law School) 総会, Section on Aging and the Law、2010年1月9日、アメリカ・ニューオーリンズ

2. 菊池馨実、「社会福祉における苦情解決・オンブズマンの意義 サービスの質の向上に向けて」、日本社会保障法学会第56回大会、

2009年10月17日、明治学院大学

3. 菊池馨実、「虐待防止と成年後見・権利擁護～近時の裁判例の分析から～」、日本成年後見法学会第5回学術大会、2008年5月31日、東洋大学

4. 尾形健、「『福祉国家』の動態と憲法構造『格差社会』へのアメリカ的対応をめぐる一考察」、全国憲法研究会春季研究集会 2008年5月10日、関西学院大学

5. 関心佐子、「アメリカ高齢者法における裁判外紛争解決」、日本社会保障法学会第53回大会、2008年5月17日、熊本県立大学

6. 大原利夫、「アメリカにおける高齢者の所得保障」、日米法学会第44回総会、2007年9月16日、神戸大学

7. 尾形健、「社会保障給付の裁判的保障 - 行政行為 (administrative action) と司法審査の可能性をめぐる議論から」日米法学会第44回総会、2007年9月16日、神戸大学

8. 関心佐子、「アメリカにみる『高齢』保障」、日米法学会第44回総会、2007年9月16日、神戸大学

〔図書〕(計12件)

1. 宮本太郎責任編集、菊池馨実、岩波書店、『自由への問い2 社会保障 - セキュリティの構造転換へ』、2010年、56-80頁

2. 駒村圭吾 = 山本龍彦 = 大林啓吾編著、尾形健、尚学社、『アメリカ憲法の群像』、2010年、124-155頁

3. 駒村康平 = 菊池馨実編、菊池馨実、旬報社、『希望の社会保障改革』、2009年、208-221頁

4. 清家篤編、関心佐子、ミネルヴァ書房、『高齢者の働きかた』2009年、214-248頁

5. 駒村康平 = 菊池馨実編、関心佐子、旬報社、『希望の社会保障改革』、2009年、149-164頁

6 . 菊池馨実編、菊池馨実、日本加除出版、
『自立支援と社会保障』、2008年、353 - 364
頁

7 . 菊池馨実編、石田道彦、日本加除出版、
『自立支援と社会保障』、2008年、305 - 325
頁

8 . 増田雅暢編、石田道彦、法律文化社、『世
界の介護保障』、2008年、91 - 112 頁

9 . 菊池馨実編、大原利夫、日本加除出版、
『自立支援と社会保障』、2008年、327 - 351
頁

10 . 菊池馨実編、尾形健、日本加除出版、
『自立支援と社会保障』、2008年、43 - 69
頁

11 . 初宿正典ほか編集代表、尾形健、成文
堂、『佐藤幸治先生古稀記念論集 国民主権
と法の支配〔下巻〕』、2008年、391-418 頁

12 . 憲法理論研究会編、尾形健、敬文堂、
『憲法理論叢書 憲法変動と改憲論の諸
相』、2008年、61-75 頁

〔その他〕

1.関ふ佐子製作総指揮、『DVD・成年後見物
語』、2009年

6 . 研究組織

(1)研究代表者

菊池 馨実 (KIKUCHI Yoshimi)
(早稲田大学・法学学術院・教授)
研究者番号：10261265

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

石田 道彦 (ISHIDA Michihiko)
(金沢大学・法学類・教授)
研究者番号：10295016

大原 利夫 (OHARA Toshio)
(関東学院大学・法学部・准教授)
研究者番号：70350543

尾形 健 (OGATA Takeshi)
(同志社大学・法学部・准教授)
研究者番号：60368470

関 ふ佐子 (SEKI Fusako)

(横浜国立大学・国際社会科学研究科・准
教授)

研究者番号：30344526